

# 株主の皆様へ

## 第3期中間事業報告書

2004年4月1日から2004年9月30日まで



明日を支える資源とエネルギーを提供します。

証券コード 5016

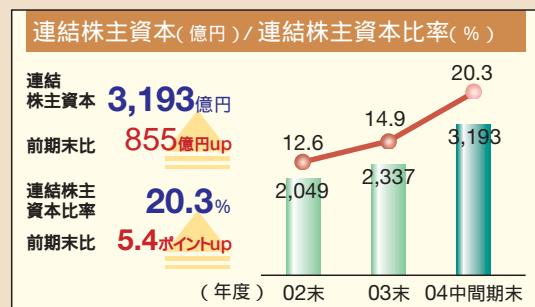
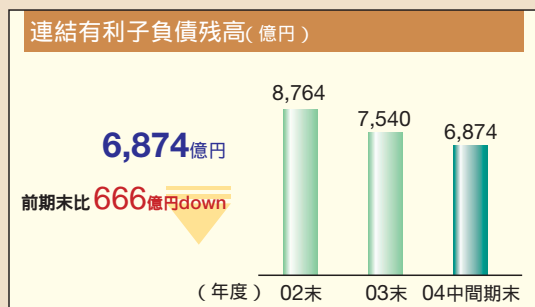
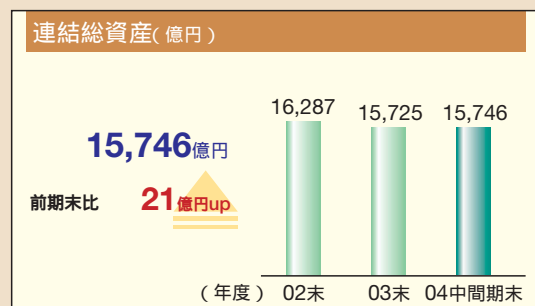
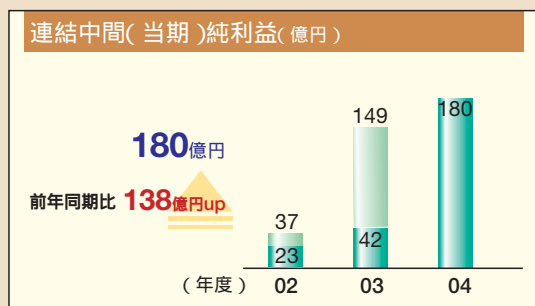
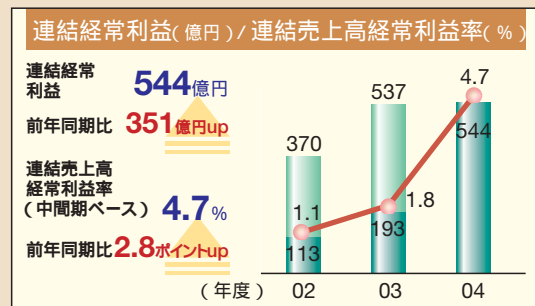
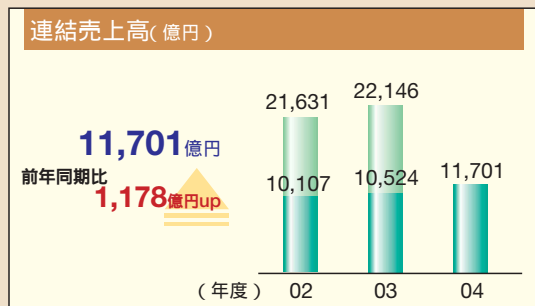


新日鉄ホールディングス株式会社

# 財務ハイライト (2004年9月中間期)

# Financial Highlights

■ 通期    ● 中間期



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第3期事業年度の上半期(2004年4月1日から9月30日まで)が終了しましたので、中間事業報告書をお届けし、その概況をご報告申し上げます。

当上半期における我が国経済は、輸出、生産が増加する中、企業収益は大幅に改善し、設備投資も増加しました。個人消費は緩やかに増加しており、雇用情勢に厳しさが残るものの総じて景気は堅調に回復しました。

当社および当社グループ事業においては、石油市況、金属価格をはじめとする国際的な素材・エネルギー価格の高騰、世界的なIT需要の顕著な回復傾向など、好調な事業環境を背景に、顕著な業績改善を果たすことができました。また、自己株式の処分やam/pmジャパンの経営権譲渡など当グループが抱える大きな経営課題を処理するとともに、減損会計や資産・負債の適正化への対応を積極的に取り進め、投資回収の実行、財務体質改善に努めました。

この結果、当上半期の連結業績は、売上高は対前年同期比11.2%増の1兆1,701億44百万円、経常利益は181.4%増の544億38百万円、中間純利益は333.4%増の180億1百万円となりました。また、売上高経常利益率は4.7%、連結有利子負債残高は6,874億円、連結株主資本比率は20.3%となりました。

株主の皆様への配当につきましては、市況により大きな変動を受けやすい事業特性等に鑑み、中間配当は見送らせていただき、期末配当にて行うことといたしました。

新日鉱グループは、グループ事業を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、収益力を一段と強化する観点から、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、2004年



代表取締役社長  
清水 康行

代表取締役会長  
野見山昭彦

度から2006年度を対象とする中期経営計画のもと、企業価値向上に向けた取り組みを着実に実行してまいりました。引き続き、コア事業の収益基盤を強化しつつ、有利子負債削減や株主資本比率向上等、財務体質の改善・強化を図るとともに、経営諸課題にタイムリーに対処してまいります。同時に、グループの長期的な拡大・発展を期し、有望分野・プロジェクトを積極的に探索し、その早期事業化を図ることとしております。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月

新日鉱ホールディングス株式会社

代表取締役会長

代表取締役社長

野見山昭彦

清水康行

## < 2004年度中間決算を振り返って >

2004年度中間決算は、グループを挙げての改革・改善努力に加え、事業環境のフォローもあって、予想以上の成果を上げることができました。当面の基本戦略としている「収益基盤の一段の底上げ」「財務体質の抜本的改善」の早期実現と、「将来の成長・発展につながる事業機会の積極的な追求」に向けて邁進する新日鉱グループの現状を清水社長が報告します。



新日鉱ホールディングス株式会社  
代表取締役社長  
清水 康行

持株会社がスタートして、3年目に入りました。  
グループ事業は所期の狙い通り進んでいますか？

**清水：**新日鉱グループは、発足以来、2つの基本戦略を掲げてきました。1つは、「コア事業における収益力の強化」です。経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、コア事業各社の事業基盤をより強固な体質にし、収益力強化のための構造改革を鋭意推進してきました。環境の好転といった外部要因もありますが、数字が示すとおり、各コア事業ともに、収益力は着実に向上してきています。

もう1つは、「財務体質の強化」です。収益力の強化と併せ、ノンコア事業の譲渡、資産の圧縮等により、有利子負債を削減し、財務体質の改善・強化に努めてきました。2003年度末に7,540億円あった有利子負債を、2004年度中間期末時点で6,874億円まで削減し、デット・エクイティ・レシオ(D/E)<sup>注)</sup>は、3.23倍から、2.15倍に、株主資本比率は14.9%から20.3%に、それぞれ大きく改善することができました。

これまでのところ、この2つの基本戦略に則し、順調にグループ運営を行ってきていると思います。

(注)D/E = 有利子負債/株主資本



2004年度中間期の連結業績は、  
前年同期に比べ大幅に改善しています。  
この結果をどのように評価されていますか？

**清水：**当中間期の経常利益は、いずれのコア事業グループにおいても収益が顕著に改善、黒字化し、544億円となりました。前年度通期の経常利益が537億円でしたので、半年で概ねこの水準を達成したことになります。また、当中間純利益は、固定資産減損会計の早期適用などに伴う特別損失を計上しましたが、対前年同期比4.3倍の180億円となりました。

この結果については、グループ各社の努力の成果であります。一方でこれに決して甘んじてはならないと考えています。それは、中国の旺盛な需要を主因とした国際的な素材・エネルギー価格の高騰、世界的なIT需要の顕著な回復傾向など、この上期は、当グループの事業に強いフォロー・ウィンドが吹いたことが増益の要因の一つと言えるからです。ただし、こうした好環境を着実に取り込むことができるようになったことは、それぞれの収益基盤が強化されてきた証であろうかと思えます。

#### 当中間期の経常利益と財務指標の推移

(単位：億円)

	2003年度中間期	2004年度中間期	(差異)
経常利益	193	544	( ) 351
石油	146	265	( ) 119
資源・金属	51	195	( ) 143
電子材料	35	64	( ) 99
金属加工	27	54	( ) 27
その他	5	33	(×) 38
	2003年度末	2004年度中間期末	
連結有利子負債	7,540	6,874	(-) 666
デット・イクイティ・レシオ	3.23倍	2.15倍	( ) 1.08倍
株主資本比率	14.9%	20.3%	( ) 5.4%

当中間期では、果敢に課題解決に取り組まれました。まず自己株式の処分について聞かせてください。

**清水：**当社は、2002年9月にジャパンエナジーと日鉱金属による株式移転方式により設立されたのですが、この時点でジャパンエナジーが保有していた日鉱金属の株式は当社の自己株式約168百万株となりました。これは当社発行済株式総数の約20%に相当し、その処置については大きな検討課題でした。これについては、市場への売り出し、金庫株としての保有、消却等いくつかの選択肢がありましたが、業績面での先行き堅調な見通しを得たことなどから市場での売り出しを決断しました。売却に際しては、国内、海外同時売り出しによる「グローバルオファリング方式」を採用し、国内外の多くの投資家に対し、会社説明会を行いました。その結果、全株式を予定通り売却することができました。また、約20%もの自己株式売却による希薄化により、株価の下落を懸念していたのですが、株価は堅調に推移しました。今次自己株式の売却を含めた当グループの戦略が、マーケットから肯定的に評価されたものと認識しています。

なお、自己株式売却による調達資金約750億円については、収益基盤の底上げを図るための設備投資・投融資に充てるとともに、財務体質の強化のための有利子負債の返済にも充当します。

#### 将来の見通しに関する注意

この事業報告書に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通し、戦略などは、世界および国内経済の動向、原油価格、為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の業績はこれらの見通しとは異なる可能性がありますので、投資判断等に際してはこれらの計画、見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

ノンコア事業の整理も着々と進めています。  
本年8月には、第三者割当増資によりam/pm  
ジャパンの経営権を(株)レイズインター  
ナショナルへ譲渡しましたが。

**清水:** 当グループは、経営資源のコア事業への集中を念頭においてグループ運営を行っています。昨年は、レンタカー事業の(株)ジャパレンの全株式をオリックス(株)に譲渡しました。コンビニエンスストア事業についてもノンコア事業と位置づけ、投資の回収をめざしていたところ、(株)レイズインターナショナルから、am/pmジャパンの経営権を譲り受けたいとのオファーがありました。同社は、焼肉「牛角」などをチェーン展開しており、特に、フランチャイズ管理やアルバイト等の人事管理において優れたノウハウと実績を有しているとの高い評価を得ています。コンビニ業界の競争がますます激化する中、同社のこうした経営ノウハウはam/pmジャパンの企業価値向上に不可欠と判断し、am/pmジャパンの第三者割当増資を同社に割り当て、経営権を譲渡しました。

### 2004年度通期の業績見通しはいかがでしょうか？

**清水:** 2004年度通期の連結業績見通しは、経常利益1,050億円、当期純利益320億円を見込んでいます。当グループの主要事業は市況によって大きな影響を受ける特性をもっています。イラク情勢や米国・中国経済の先行きなど、不透明な点が多く、石油、金属いずれも業績の前提となる需要動向や価格条件の見通しを立てることは大変難しいものがありますが、足下の国際的な需要の高まり、タイトな需給環境を考慮すると、今後も、素材・エネルギーの価格は高水準で推移するのではないかと見えています。

石油事業については、精製能力およびSSの削減の効果もあり、これまでより安定的なマージンが確保できる情勢になりつつあります。一方、IT関連需要については、上期後半にやや弱りが見え始めたものの、過去のITバブル崩壊のような状況にはないと考えられ、一過性の調整局面、いわば踊り場にあるものと見えています。

従って、少なくとも、当グループを取り巻く下期の環境は、引き続き追い風の状況が継続するものと予想しています。しかしながら、こうした時こそ、外部環境に左右されず、各事業の自立、地力強化に努め、足腰のしっかりしたグループにしていくなどの思いを新たにしています。そして、この通期見通しを実現することにより、かねて掲げている中長期的目標・財務目標は遠からず達成できるものと思っています。

#### 2004年度の見通し

	当中間期	通期(見通し)
連結 経常利益	544億円	1,050億円
連結売上高 経常利益率	4.7%	4.4%
連結株主 資本比率	20.3%	21.0%
連結有利子 負債削減	2,054億円 (2001年度末比)	2,054億円 (2001年度末比)

#### 中長期的目標

連結売上高経常利益率

**5.0%**  
(約1,000億円の経常利益)

連結株主資本比率

**25.0%**  
(約3,800億円の株主資本)

連結有利子負債削減

**3,000億円**  
(2001年度末比)

## 次なる戦略・目標、グループ経営の舵取りの方向は？

**清水：**まずは、早期に社価格付けをA格に引き上げ、市場からの信頼を強固なものにしたいと思っています。そのためには、収益力の一段のレベルアップ、財務体質強化に向けたさらなる改善が必要であり、今一度経営戦略を練り直さなければなりません。

主要事業については、これまでコストダウンの徹底などが主力であり、それを継続することは当然ですが、当グループの長期的な拡大・発展を期するためには新たな収益源となる芽を創出していかなければなりません。

例を挙げれば、石油や金属のアップストリーム、石油化学等、比較的高収益の期待できる分野への取り組みや、成長著しい中国マーケットにどのように関与していくかなどです。ここに新日鉱グループの明日の発展につながるキーがあるものと考えています。

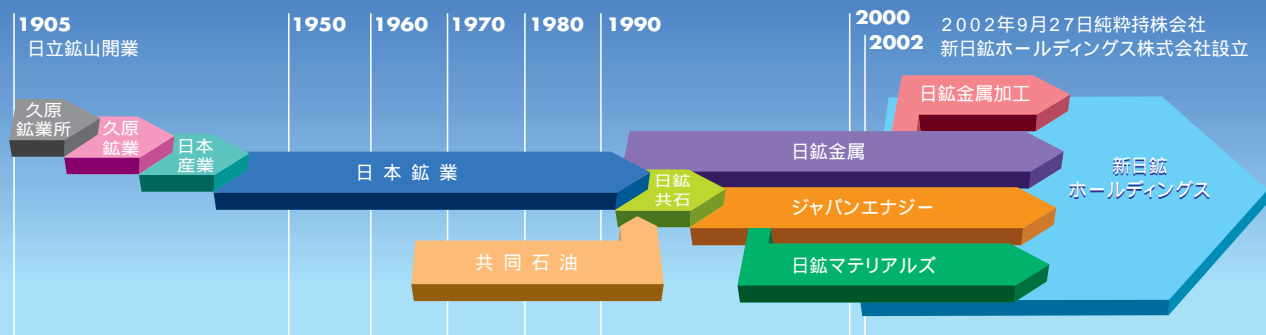
## 今後の抱負をお願いします。

**清水：**新日鉱グループは、明年12月に日立鉱山開業以来100年を迎えます。そうした節目にあたり、新たな経営戦略を打ち出し、それを実行することにより、何とせよ優良企業の仲間入りを果たしたいと思っています。私が社長就任以来最も腐心したことは、株主の皆様をはじめ、顧客、従業員、社会一般等すべてのステークホルダーから信頼・信用をいただく企業とすることでした。これには収益力の向上など、目に見える形で結果を示していくことに尽きるわけですが、今後とも諸課題については、先送りすることなく真正面から取り組み、一つずつ着実に克服していきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

## 新日鉱グループは2005年12月に創業100周年を迎えます。

新日鉱グループのルーツは、1905年に創業者 久原房之助が日立鉱山を開業したことにさかのぼります。その後100年、多くの経営の変遷を経て、現在、純粋持株会社新日鉱ホールディングスを核とした新日鉱グループを形成しています。

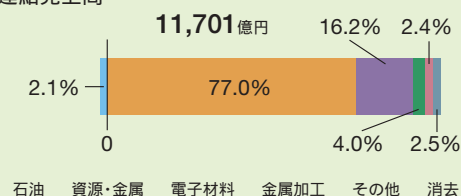


# 新日鉱グループ連結業績概況

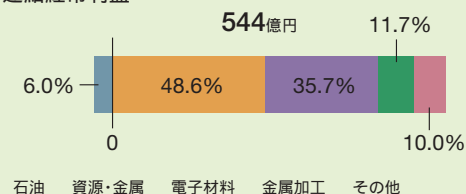
2004年9月30日現在、当社グループの連結子会社は110社、持分法適用会社は19社です。

2004年度中間期の連結業績につきましては、好調な事業環境を背景に、石油、資源・金属、電子材料、金属加工のすべての事業セグメントにおいて利益を計上したことにより、売上高は対前年同期比11.2%増の1兆1,701億44百万円、経常利益は181.4%増の544億38百万円、中間純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等もあり、333.4%増の180億1百万円となりました。また、売上高経常利益率は4.7%、連結有利子負債残高は6,874億円、連結株主資本比率は20.3%となりました。

連結売上高



連結経常利益



(注) 連結経常利益の「その他」には消去または全社を含みます。

## 連結経常利益

単位:億円

	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 中間期	2004年度 予想
売上高	21,631	22,146	11,701	24,050
経常利益	370	537	544	1,050
石油 (ジャパンエナジーグループ)	248	360	265	540
資源・金属 (日鉱金属グループ)	98	138	195	345
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	59	26	64	95
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	56	73	54	100
その他 (独立・機能会社グループ)	27	7	33	30
売上高経常利益率(%)	1.7	2.4	4.7	4.4

## 連結キャッシュ・フロー

単位:億円

	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 中間期	2004年度 予想
営業キャッシュ・フロー	143	1,062	135	145
投資キャッシュ・フロー	157	45	97	396
設備投資・投融資支出	489	406	354	732
投融資回収等	331	451	257	336
その他(配当金等)	67	28	64	71
フリーキャッシュ・フロー	81	1,080	296	322

## 連結バランスシート

単位:億円

	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 中間期末	2004年度末 予想
総資産	16,287	15,725	15,746	15,842
有利子負債	8,764	7,540	6,874	6,874
株主資本	2,049	2,337	3,193	3,320
株主資本比率(%)	12.6	14.9	20.3	21.0

(注) 1. 2003年10月より、金属加工事業が日鉱金属グループから独立し、日鉱金属加工グループとなったため、両グループの数値は2004年3月期の事業区分に組み替えて比較しています。

2. 2003年3月期の連結財務諸表は、2002年9月に完全子会社となった株式会社ジャパンエナジーの連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の2002年3月期の数値を併せて記載しています。



■ 通期 ■ 通期見通し ■ 中間期



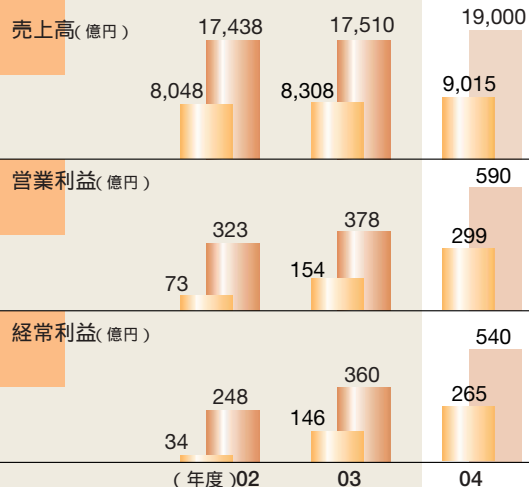
## 石油

### ジャパンエナジーグループ

株式会社ジャパンエナジー  
代表取締役社長 高萩 光紀

燃料油の販売量は、ナフサ、軽油は減少しましたが、ガソリン、灯油、重油等が増加し、総体としては前年同期を上回りました。製品価格は、ドバイ原油で期平均バーレル当り約34.8ドルとなるなど、原油市況の急騰を背景に総じて上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少したものの、価格は上昇しました。LPガスは、販売量が増加し、価格も上昇しました。潤滑油は、販売量は増加したものの、価格は下落しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比8.5%増の9,015億円、経常利益は、原油代上昇に伴い在庫評価の影響による増益要因が生じたほか、堅調な需給環境に支えられ、石油化学製品の市況改善等もあり、前年同期比81.8%増の265億円となりました。



■ 通期 ■ 通期見通し ■ 中間期



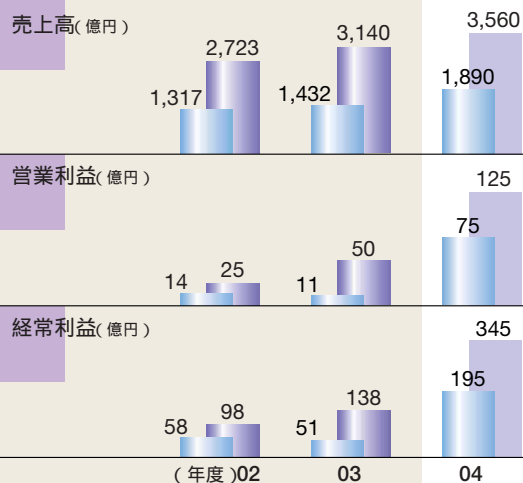
## 資源・金属

### 日鉱金属グループ

日鉱金属株式会社  
代表取締役社長 大木 和雄

主力の銅事業は、需要先である電線・伸銅業界向けとも堅調に推移し、価格についても、国際相場の上昇により、期平均でポンド当り約128セントと前年同期に比べ大幅に上昇しました。一方、国際的な鉱石需要逼迫を背景として買鉱条件が悪化し、生産は海外鉱山の生産障害等による鉱石不足のため減産を余儀なくされました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比32.0%増の1,890億円、経常利益は、銅価上昇に伴う国内会社の増益ならびにチリの銅鉱山会社および韓国製錬会社の持分法による投資利益が大幅に向上したこと等により、前年同期比280.6%増の195億円となりました。



■ 通期 ■ 通期見通し ■ 中間期



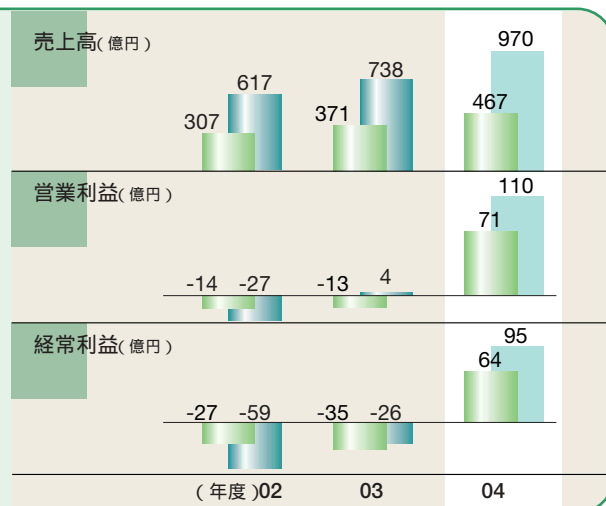
## 電子材料

### 日鉱マテリアルズグループ

株式会社日鉱マテリアルズ  
代表取締役社長 岡田 昌徳

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、半導体用・FPD(フラットパネルディスプレイ)用ターゲット材については、携帯電話、デジタルカメラ、薄型テレビ等のデジタル家電製品の好調を背景に、販売量は増加し、製品価格も総体として上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比25.7%増の467億円、経常利益は前年同期の35億円の損失に対して64億円の利益となりました。



■ 通期 ■ 通期見通し ■ 中間期



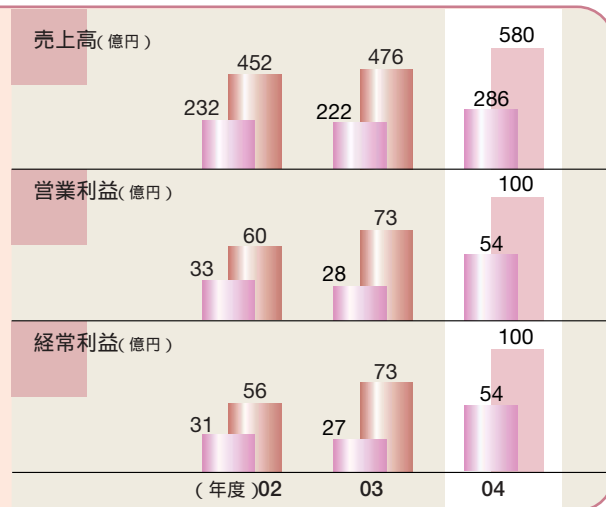
## 金属加工

### 日鉱金属加工グループ

日鉱金属加工株式会社  
代表取締役社長 足立 吉正

精密圧延事業は、携帯電話、パソコン等の堅調なIT関連需要に支えられ、伸銅品を中心に需要は堅調に推移しました。精密加工事業はプレス分野ではパソコンモニター・液晶化の影響があったもののブラジル、ロシア、インドおよび中国、いわゆるBRICsマーケットでのブラウン管テレビ需要増、また金メッキ等表面処理分野では端子・コネクタ向け需要増により好調に推移しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比28.6%増の286億円、経常利益は前年同期比100.7%増の54億円となりました。



■ 通期 ■ 通期見直し ■ 中間期

## その他

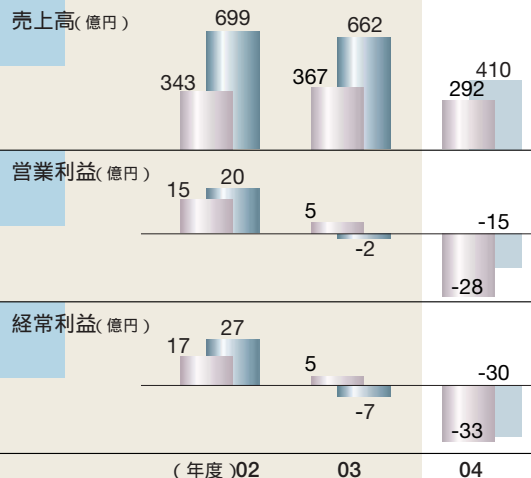
### 独立・機能会社グループ

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社 情報サービス事業)等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めております。

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン(コンビニエンスストア事業)は、本年8月、同社が実施した第三者割当増資を株式会社レインズインターナショナルが引き受けたことにより、当社の連結子会社から持分法適用会社になりました。

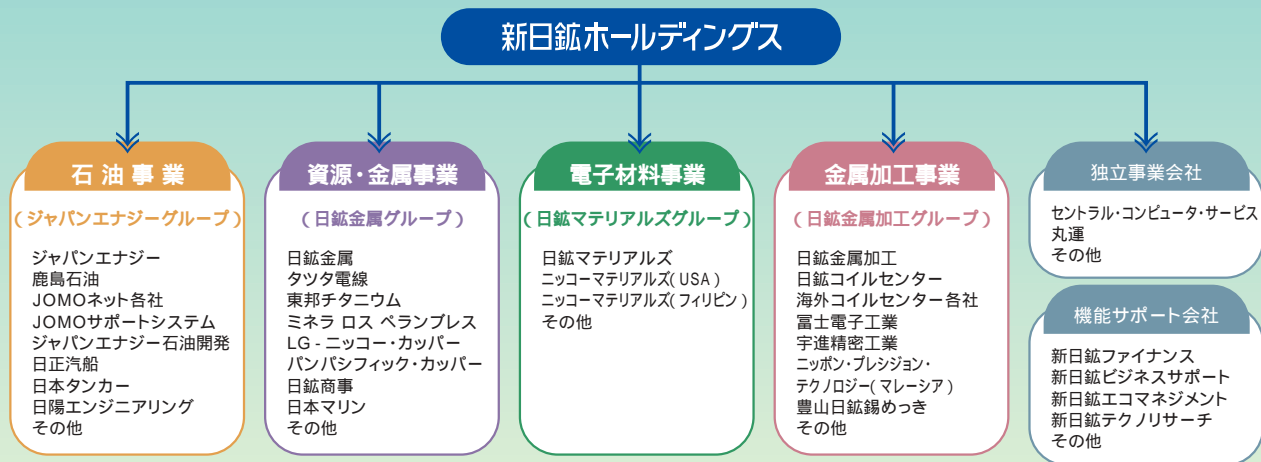
資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社を集約し、効率的に業務を推進しております。

これらの会社を含むその他事業の売上高は、前年同期比20.3%減の292億円、経常利益は前年同期5億円の利益に対し、33億円の損失となりました。



(注) 営業利益および経常利益には消去または全社を含みます。

### 新日鉱グループの主要な連結子会社、持分法適用会社



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当中間期	前期
	2004年9月30日	2004年3月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	649,568	598,834
現金及び預金	52,673	71,288
受取手形及び売掛金	252,106	240,300
有価証券	23	433
たな卸資産	290,781	218,671
その他	55,090	69,951
貸倒引当金	1,105	1,809
<b>固定資産</b>	925,013	973,695
<b>有形固定資産</b>	607,344	618,322
建物、構築物及び油槽	145,425	165,720
機械装置及び運搬具	144,853	123,983
土地	293,049	306,299
その他	24,017	22,320
<b>無形固定資産</b>	70,937	77,249
<b>投資その他の資産</b>	246,732	278,124
投資有価証券	174,257	174,359
その他	73,367	106,457
貸倒引当金	892	2,692
<b>資産合計</b>	<b>1,574,581</b>	<b>1,572,529</b>

資産の部は、流動資産はたな卸資産の増加を主因に前期末比507億円の増加となり、固定資産は減損処理、除却・売却、連結子会社の異動等により前期末比487億円の減少となったため、差し引き、前期末比21億円増加の1兆5,746億円となりました。

単位:百万円

科目	当中間期	前期
	2004年9月30日	2004年3月31日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	700,719	751,311
支払手形及び買掛金	229,396	233,439
短期借入金	292,760	333,166
1年内償還予定の社債	1,900	1,000
未払金	105,576	111,408
その他	71,087	72,298
<b>固定負債</b>	518,315	548,416
社債	53,600	56,400
長期借入金	339,167	363,461
退職給付引当金	56,807	62,004
修善引当金	14,531	14,052
その他	54,210	52,499
<b>負債合計</b>	<b>1,219,034</b>	<b>1,299,727</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>36,270</b>	<b>39,060</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	201,379	149,320
利益剰余金	62,454	43,687
土地再評価差額金	2,420	2,350
その他有価証券評価差額金	21,376	26,148
為替換算調整勘定	3,232	4,141
自己株式	280	18,922
<b>資本合計</b>	<b>319,277</b>	<b>233,742</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,574,581</b>	<b>1,572,529</b>

負債の部は、有利子負債が返済等により666億円減少したことを主因に、前期末比807億円減少の1兆2,190億円となりました。

少数株主持分は、前期末比28億円減少の363億円となりました。

資本の部は、中間純利益180億円、自己株式の売り出しに伴う資本剰余金等の増加748億円等により、前期末比855億円増加の3,193億円となりました。

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 中間連結損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	2004年4月1日～ 2004年9月30日	2003年4月1日～ 2003年9月30日
売上高	1,170,144	1,052,365
売上原価	1,030,508	939,572
販売費及び一般管理費	92,443	94,293
営業利益	47,193	18,500
営業外収益	18,734	12,704
営業外費用	11,489	11,860
経常利益	54,438	19,344
特別利益	18,543	9,126
特別損失	32,242	30,116
税金等調整前中間純利益	40,739	1,646
法人税、住民税及び事業税	8,725	6,979
法人税等調整額	8,995	14,641
少数株主利益	5,018	1,863
中間純利益	18,001	4,153

当中間期の連結業績は、4コア事業グループすべての業績が改善したことにより、売上高は前年同期比11.2%増の1兆1,701億円、経常利益は前年同期比181.4%増の544億円となりました。中間純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等もあり、前年同期比333.4%増の180億円となりました。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	2004年4月1日～ 2004年9月30日	2003年4月1日～ 2003年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,490	9,926
税金等調整前中間純利益	40,739	1,646
減価償却費	23,312	23,964
減損損失	18,420	—
持分法による投資利益	12,933	5,922
構造改革関連費用	6,018	24,488
売上債権の増減額	10,654	24,010
たな卸資産の増加額	69,702	13,914
仕入債務の増減額	14,473	17,516
法人税等の支払額	13,183	6,801
その他	9,980	16,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,658	2,743
有価証券の取得による支出	—	80
有価証券の償還及び売却による収入	404	1,054
有形固定資産の取得による支出	22,060	12,722
有形固定資産の売却による収入	8,910	2,253
投資有価証券の取得による支出	6,596	465
投資有価証券の償還及び売却による収入	7,413	13,548
貸付金の減少額	3,535	4,103
その他	1,264	4,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,702	19,606
短期借入金の純増減額	24,259	30,512
長期借入金の減少額	54,658	46,700
社債の償還による支出	1,900	—
連結子会社の第三者割当増資による収入	17,100	—
自己株式の売出しによる収入	74,840	—
配当金の支払額	4,079	2,720
その他	2,342	698
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	67
現金及び現金同等物の減少額	18,292	6,870
現金及び現金同等物の期首残高	71,347	76,294
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	988	1,083
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,419	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,624	70,507



## 中間財務諸表(単独)

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 中間貸借対照表

単位:百万円

科目	当中間期	前期
	2004年9月30日	2004年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	95,764	11,677
固定資産	277,786	294,128
有形固定資産	3,716	3,847
無形固定資産	47	31
投資等	274,022	290,249
資産合計	373,551	305,806
<b>負債の部</b>		
流動負債	8,916	3,474
固定負債	67,968	62,553
負債合計	76,884	66,028
<b>資本の部</b>		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	262,443	241,808
資本準備金	141,807	141,807
その他資本剰余金	120,635	100,001
利益剰余金	10,655	31,424
中間(当期)未処理損失	10,655	31,424
(うち中間(当期)純利益)	( 10,360)	(4,613)
土地再評価差額金	7,858	8,154
その他有価証券評価差額金	12,798	16,250
自己株式	61	18,702
資本合計	296,666	239,777
負債及び資本合計	373,551	305,806

### 中間損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	2004年4月1日～ 2004年9月30日	2003年4月1日～ 2003年9月30日
営業収益	4,739	1,174
受取配当金	2,699	9
経営管理料収入	2,040	1,165
営業費用	2,138	1,059
一般管理費	2,138	1,059
営業利益	2,600	114
営業外収益	364	3
営業外費用	890	61
経常利益	2,074	56
特別利益	2,250	—
特別損失	14,146	—
税引前中間純利益	9,821	56
法人税、住民税及び事業税	11,294	51
法人税等調整額	11,834	1
中間純利益	10,360	4
前期繰越利益	—	220
土地再評価差額金取崩額	295	—
中間未処分利益または中間未処理損失( )	10,655	224

中間純利益は、関係会社株式評価損140億円を計上したこと等により104億円となりました。なお、本関係会社株式評価損の対象会社が連結子会社であるため、連結決算に与える影響はありません。

## 自己株式を処分・売却

当社は2004年8月、自己株式約1億6,800万株の処分および売り出しを国内および海外において、同時に実施しました。今回売り出した株式数は、発行済株式総数の約20%に相当しました。

この売り出しによる調達資金は、収益基盤の底上げを図るための設備投資・投融資ならびに有利子負債の返済に充当します。

### 処分株式の概要

処分株式数	処分価額の総額
168,165,500株	74,840,374,120円
(注) 売価は464円/株、処分価額は445.04円/株。	

## am/pm日本の経営権を(株)レイズインターナショナルに譲渡

am/pm日本は本年8月、第三者割当増資を実施し、これを外食チェーンを展開する(株)レイズインターナショナル(以下、レイズ社)に割り当てました。これにより、am/pm日本の筆頭株主はレイズ社となり、当社の連結子会社から持分法適用会社となりました。厳しい環境下にある外食産業において、効率的なフランチャイズ運営、「牛角」のブランド力などによって急成長を遂げているレイズ社の経営ノウハウを活かすことによって、am/pm日本の収益力は早期に改善するものと期待しています。

## 中国蘇州にて電子銃部品生産を本格的に開始

日鉦宇進精密加工(蘇州)有限公司(出資比率:日鉦金属加工90%、宇進精密工業(株)10%)は、2004年10月、ブラウン管電子銃部品の生産を本格的に開始しました。また同社は、2006年1月に精密圧延事業の本格操業を開始する予定です。

これにより、日鉦金属加工グループは、今後さらなる市場の伸張が見込まれる中国での事業展開を一段と強化・拡充し、収益基盤の拡大を図ることができるものと考えています。

## 鹿島石油の株式を一部譲り受け

ジャパンエナジーは2004年9月、コスモ石油(株)から同社が保有する鹿島石油(株)の全株式を譲り受けました。この措置により、同社は、鹿島石油との関係を一層緊密化するとともに、効率化をさらに推進していきます。

### 譲渡株式の概要

譲受株式数	686万株
(発行済株式総数に対する比率17.15%)	
譲受金額の総額	49億7350万円
単価725円/株(額面:500円/株)	
譲受期日	2004年9月末日
譲受後の株主構成およびその出資比率	
ジャパンエナジー	70.675%
三菱化学(株)	19.875%
東京電力(株)	7.950%
日本郵船(株)	1.500%



同社の開業式は新日鉦グループ関係者ほか、蘇州市工業園区政府関係者、中国、韓国、日本のユーザー等が出席し、盛大に行われました。

# こんなところに新日鉱

「資源・素材・エネルギー」を広く社会に供給している新日鉱グループの事業は、実はあらゆる分野で、みなさんの生活とつながっています。実際、こういった場面でみなさんとの接点があるのか、フォーカスしてみましょう。

## 石油(ジャパンエナジーグループ)



- 石油資源の開発・採掘
- 石油製品の製造・販売
  - ・ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等
- 石油化学製品の製造・販売
  - ・ノルマルパラフィン、パラキシレン、ベンゼン等

## 資源・金属(日鉱金属グループ)



- 非鉄金属資源の開発・採掘
- 非鉄金属製品の製造・販売
  - ・銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等
- 非鉄金属リサイクルと産業廃棄物処理

## 電子材料(日鉱マテリアルズグループ)



- 電子材料製品の製造・販売
  - ・電解銅箔
  - ・圧延銅箔
  - ・スパッタリングターゲット
  - ・化合物半導体等

## 金属加工(日鉱金属加工グループ)



- 金属加工製品の製造・販売
  - ・りん青銅、圧延銅箔等伸銅品
  - ・特殊鋼製品
  - ・精密加工製品



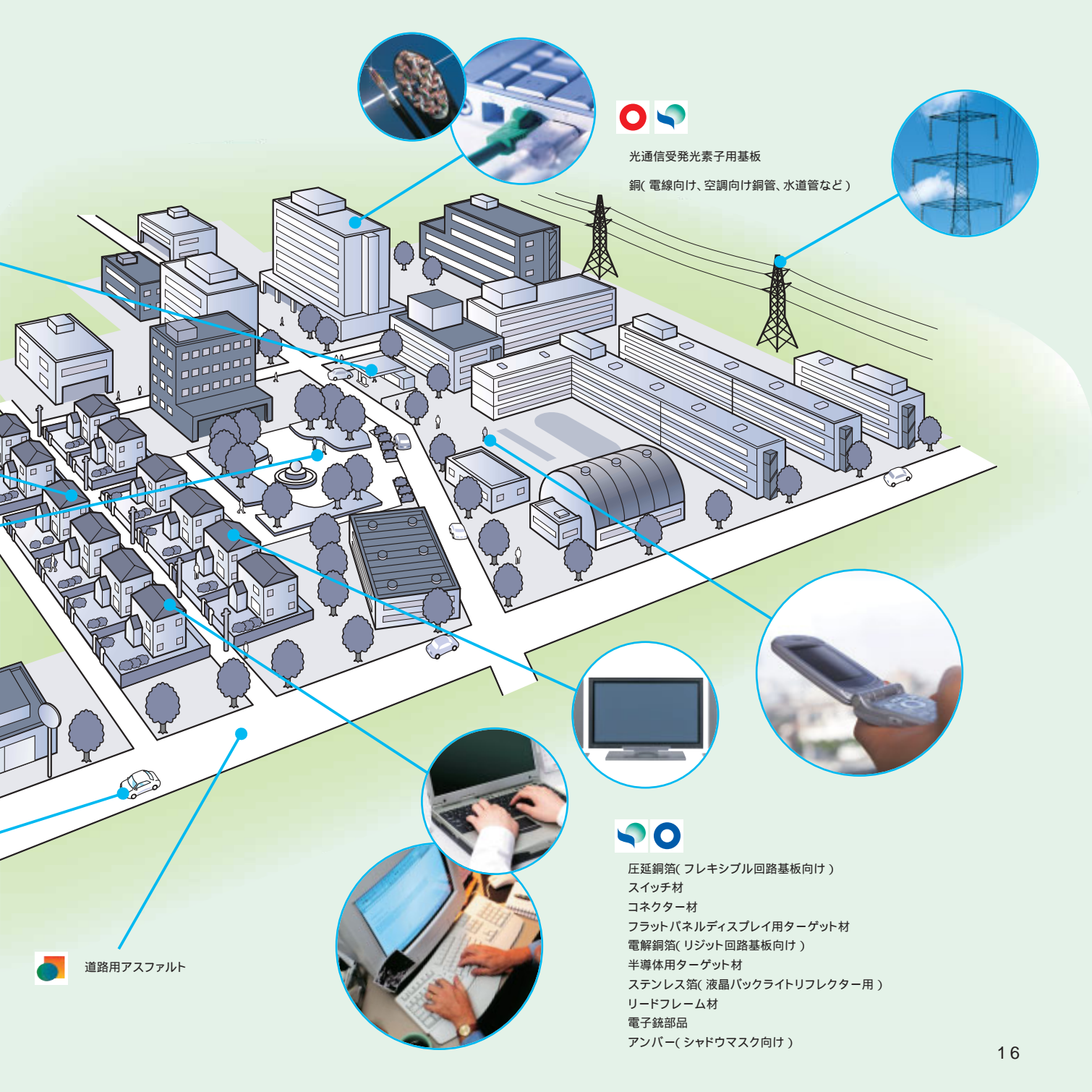
自動車用燃料(ガソリン、軽油など)  
産業用燃料(重油など)  
民生用燃料(灯油、LPガスなど)



ポリエステル、ナイロン原料  
ペットボトル素材原料



端子・コネクタ材(電装部品向け)  
モーターオイルほか各種潤滑油



光通信受発光素子用基板  
銅(電線向け、空調向け銅管、水道管など)



圧延銅箔(フレキシブル回路基板向け)  
スイッチ材  
コネクター材  
フラットパネルディスプレイ用ターゲット材  
電解銅箔(リジット回路基板向け)  
半導体用ターゲット材  
ステンレス箔(液晶バックライトリフレクター用)  
リードフレーム材  
電子銃部品  
アンバー(シャドウマスク向け)



道路用アスファルト

## 環境・社会貢献活動

新日鉱グループは、省資源・省エネルギーの推進はもとより、環境にやさしい製品の供給、資源リサイクル等を通じて、地球環境の維持・向上に貢献していきたいと考えています。

グループのひとりひとりが地球市民として、地球環境保護と地域社会との調和を通じて、社会・経済の発展と豊かな未来づくりに貢献できるよう努めています。

### 新日鉱グループの環境報告書を発行

新日鉱ホールディングスおよびコア事業会社は、2004年度版の環境報告書を発行しました。新日鉱ホールディングスが発行したグループ環境報告書は、グループとしての環境に対する姿勢を明確にした上で、各コア事業会社グループでの各種環境データや取り組み内容を統合したものです。具体的には、地球温暖化対策、CO<sub>2</sub>の削減状況、大気環境保全、PRTR(化学物質管理)データ、さらには森林保護や循環型社会を目指した取り組みなどを紹介しています。

これらは当社ホームページ内の「環境・社会貢献活動」からPDFファイルで閲覧することができます。



### 「クリック募金」等を 日本パラリンピック支援機構に寄付

ジャパンエナジーでは、基本理念に基づく社会貢献活動の一環として、アテネで開催されたパラリンピック競技大会に出場する日本選手団を支援するため、インターネットを活用した「クリック募金」や社内の募金箱設置による社員募金により、「パラリンピック日本選手団応援募金」を実施しました。

今回の実績は109万2,228クリックで、総額110万3,166円の募金を、特定非営利活動法人(NPO法人)日本パラリンピック支援機構に全額寄付しました。

「クリック募金」は、ジャパンエナジーのウェブサイト(<http://www.j-energy.co.jp/>)上に設けた募金専用のアイコンを1クリックすると、ジャパンエナジーが本人に代わって1円を寄付するという仕組みです。

また、2005年2月から長野県で開催される知的発達障害のある方たちの「スペシャルオリンピック冬季世界大会」を支援し、大会運営にかかわる燃料油を供給するとともに、「クリック募金」活動を11月から実施しています。



日本パラリンピック支援機構への募金贈呈





## 世界各国から「心のふれあい」

### 第35回JOMO童話賞

ジャパンエナジーは、毎年「心のふれあい」をテーマに、広く一般の方々からオリジナル童話作品を募集しています。今年は、3歳から92歳まで、国内はもとより海外在住の方々からも作品が寄せられ、一般の部8,982編、児童の部843編合計9,825編ものご応募をいただきました。

優秀作品は童話集『童話の花束』として発行し、全国の福祉施設などに寄贈するとともに、「JOMO童話基金」により全国社会福祉協議会に寄付金を贈呈しています。

#### ー海外応募のあった地域ー

(アメリカ、ドイツ、フランス、シンガポール、イギリス、オーストラリア、イラン、インドネシア、カナダ、タイ、台湾、ニュージーランド、パナマ、フィンランド、ベルギー、中国、ミャンマー)

### 童話の花束

## TOPICS

### 女子バスケットボール部

#### アテネオリンピックで大健闘

アテネオリンピックに出場したJOMOサンフラワーズの監督・選手は世界の強豪を相手に大いに健闘しました。ご声援ありがとうございました。

正式チーム名を「JOMOサンフラワーズ」に変更

「ジャパンエナジーJOMOサンフラワーズ」は、2004年度シーズンより「JOMOサンフラワーズ」としてより簡明で親しみやすい名称となりました。これからも応援をよろしくお願いたします。



新キャプテン 矢野選手

## 会社概要

### 会社概要

社名	新日鉱ホールディングス株式会社
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
設立日	2002年9月27日
資本金	400億円

### 役員 (2004年9月30日現在)

代表取締役会長	野見山昭彦
代表取締役社長	清水康行
常務取締役	宇野智
取締役	井上武 木原徹 伊藤文雄 杉内清信 高萩光紀 (非常勤、株式会社ジャパンエナジー 代表取締役社長) 大木和雄 (非常勤、日鉱金属株式会社 代表取締役社長) 岡田昌徳 (非常勤、株式会社日鉱マテリアルズ 代表取締役社長) 足立吉正 (非常勤、日鉱金属加工株式会社 代表取締役社長) 内田幸雄 (非常勤、株式会社ジャパンエナジー 常務執行役員)
監査役	小林壯太 山口千尋 大野真司 間瀬茂 (非常勤)
シニアオフィサー	佐藤隆洋 八牧暢行

### 新日鉱グループの概要

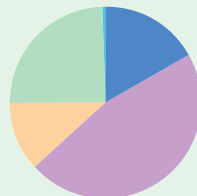
売上高	2兆2,146億円 (2004年3月期)
総資産	1兆5,725億円 (2004年3月期)
グループ会社数	(連結対象会社・持分法適用会社ベース) 129社 (2004年9月30日現在)
グループ従業員	9,389人 (連結ベース) (2004年9月30日現在)

# 株式の状況

## 株式の状況 (2004年9月30日現在)

発行済株式の総数 848,462,002株  
株主総数 103,868名

所有者別株式数比率

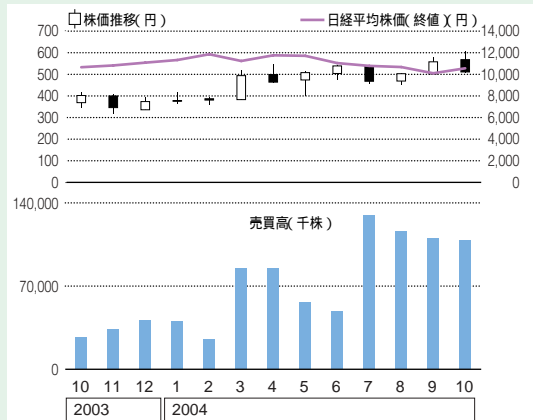


個人 16.71%  
金融機関 46.52%  
法人 11.68%  
外国人 24.54%  
証券 0.47%  
その他 0.08%

## 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	106,724	(12.7)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,023	(9.4)
富士石油株式会社	46,820	(5.6)
株式会社みずほコーポレート銀行	22,172	(2.6)
帝国石油株式会社	14,477	(1.7)
株式会社損害保険ジャパン	13,982	(1.7)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	10,500	(1.2)
バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックス インターナショナル(エクイティ)	9,940	(1.2)
住友信託銀行株式会社(信託B口)	9,443	(1.1)
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	8,861	(1.1)

## 株価チャート・出来高推移



## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会権利行使株主確定 3月31日  
株主配当金受領株主確定 3月31日  
中間配当金受領株主確定 9月30日

1単元の株式数 500株

公告掲載新聞 日本経済新聞

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に  
基づき、貸借対照表および損益計算書の開示については以下のホーム  
ページアドレスに掲載しております。

[http://www.shinnikko-hd.co.jp/ir/zaimu\\_index.html](http://www.shinnikko-hd.co.jp/ir/zaimu_index.html)

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋

名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店  
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号  
同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)  
電話 東京(03)3323-7111  
各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル  
またはホームページをご利用下さい。  
フリーダイヤル 0120-87-2031  
インターネット/ホームページアドレス  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)  
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店